

建設技術審査証明事業 (建設機械化技術)について

伊藤 文夫

1. はじめに

わが国における住宅・社会資本整備に対する国民のニーズは依然として高いものがあり、日本経済と社会全体が「高度情報化・少子化・高齢化・国際化等」といった新しい時代の変化に対応しているなか、住宅、社会資本、生産施設等国民生活と経済活動の基盤を支えている建設産業における技術開発はますます重要であります。これらの技術開発

を進めるに当たっては民間の技術力に負うところが大きく、その活用を図っていくことがきわめて重要となります。

社団法人 日本建設機械化協会が行う「建設技術審査証明事業」は、これまで建設大臣告示（昭和62年7月28日建設省告示第1451号）に基づいて建設大臣から認定（昭和62年11月26日建設省告示第1992号）を受けて実施してきました「建設機械化技術・技術審査証明事業」の実績を踏まえた事業で、民間において自主的に開発された新しい建設技術の内容について審査・証明を行うことにより、民間における技術開発の促進と新技術の建設事業への適応かつ迅速な導入を図り、建設技術水準の向上に寄与することを目的として実施しているものです。

本事業の実施に当たっては平成13年1月10日に、大臣認定機関であった14の公益法人からなる「建設技術審査証明協議会」（以下、「協議会」という）を設立しています。

ここではこの協議会と建設技術審査証明事業の流れについてご紹介致します。

2. 建設技術審査証明協議会の目的と活動

協議会の目的としては、『協議会の会員が実施する「建設技術審査証明事業」の透明性・公平性および客観性の確保並びに社会的信頼性の維持を図り、もって建設技術の向上

表-1 建設技術審査証明協議会会員

対象技術	会員名窓口	住所	URL, Tel / Fax
一般土木工法	(財)国土技術研究センター 研究第二部	〒105-0001 港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル	http://www.jice.or.jp/ 03(4519)5005 / 03(4519)5015
土木系材料・ 製品・技術	(財)土木研究センター 技術審査部	〒110-0016 台東区台東1-6-4 タカラビル	http://www.pwrc.or.jp/ 03(3835)3609 / 03(3832)7397
建設情報技術	(財)日本建設情報総合センター 企画調整部	〒107-8416 港区赤坂7-10-20 アカサカセブンスアヴェニュービル	http://www.jacic.or.jp/ 03(3584)2404 / 03(3505)2966
測量技術	(社)日本測量協会 測量技術センター 空間情報技術部	〒173-0004 板橋区板橋1-48-12	http://www.jsurvey.jp/ 03(3579)6874 / 03(3579)6949
建設機械化技術	(社)日本建設機械化協会 施工技術総合研究所 研究第一部	〒417-0801 静岡県富士市大淵3154	http://www.cmi.or.jp/ 0545(35)0212 / 0545(35)3719
ダム建設技術	(財)ダム技術センター 企画部	〒106-0041 港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル7F	http://www.jdec.or.jp/ 03(3433)7811 / 03(3432)6204
建築物等の施工 ・保全技術	(財)日本建築センター 建築技術研究所 開発部	〒104-8438 港区虎ノ門3-2-2 第30森ビル	http://www.bcj.or.jp/ 03(3434)7163 / 03(5473)8037
建築物等の 保全技術	(財)建築保全センター 技術開発部	〒102-0093 千代田区平河町2-6-1 平河町ビル7F	http://www.bmmc.ab.psiweb.com/ 03(3263)0080 / 03(3263)0093
砂防技術	(財)砂防・地すべり技術センター 企画部	〒102-0074 千代田区九段南4-8-21 山脇ビル6F	http://www.stc.or.jp/ 03(5276)3271 / 03(5276)3391
道路保全技術	(財)道路保全技術センター 企画部	〒112-0004 文京区後楽2-3-21 住友不動産飯田橋ビル6F	http://www.hozen.or.jp/ 03(5803)7014 / 03(5803)7020
下水道技術	(財)下水道新技術推進機構 研究第三部	〒171-0021 豊島区西池袋1-22-8 池袋千歳ビル7F	http://www.jiwet.or.jp/ 03(5951)1331 / 03(5951)1333
先端建設技術	(財)先端建設技術センター 普及振興部	〒102-0012 文京区大塚2-15-6 ニッセイ音羽ビル4F	http://www.actec.or.jp/ 03(3942)3992 / 03(3942)0424
都市緑化技術	(財)都市緑化技術開発機構 企画部	〒105-0001 港区虎ノ門1-21-8 秀和第三虎ノ門ビル3F	http://www.greentech.or.jp/ 03(3593)9351 / 03(3593)9356
地図調製技術	(財)日本地図センター 地図研究所 研究第一部	〒153-8522 目黒区青葉台4-9-6	http://www.jmc.or.jp/ 03(3485)5418 / 03(3485)5593

また、協議会の会員が審査証明書を交付した優れた建設技術を対象に、その内容を広く一般に紹介し、民間の技術開発の促進および審査証明書取得技術の建設事業への普及に資することを目的として、「建設技術審査証明事業 技術報告会」を年に1回開催しています。

5. おわりに

国土交通省においては、平成13年3月より、公共工事の品質の確保とあわせ、技術力に優れた企業が伸びる環境づくり、公共事業に関連した民間分野の新技术開発の取組みを促進させることを目的として、「公共工事における技術活用システム」という新たなシステムを構築・展開していますが、このシステムでは、民間企業が独自に開発した技術に対して、その技術活用の側面から支援する仕組みとして、建設技術審査証明事業が位置づけられています。

少子高齢化社会、地球環境問題等厳しい社会情勢の中で、国民が安全に安心して暮らせるような、より良い社会資本を整備し、かつ維持していくためには、限られた予算のこれまで以上な効率的かつ効果的な執行が求められており、そのためには、民間企業における技術力に期待するところはきわめて大きいものがあると考えられます。

当協会では協議会会員相互と連携を図りながら、開発された新技术・新工法が公共工事等の現場に適正かつ迅速に活用されるよう積極的に、幅広く普及活動に努めてまいり所存ですので、引き続き、建設技術審査証明事業を活用されることを期待するとともに、今後とも関係各位のご理解・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

[筆者紹介]

伊藤 文夫(いとう ふみお)
社団法人 日本建設機械化協会
施工技術総合研究所 研究第一部 次長